

# 検定試験の有効的活用

(質保証としての検定合格)

塩野 時雄

A 日本学力検定協会

B 日本数学協会

## 1. 調査目的及び実施方法

本稿の資料として、3大検定（英検、漢検、数検）の受検有無など6項目について表1のようにアンケートを実施した。検定試験が、受検者にどのような現象をもたらしているのかを解析し、有効的活用を提案するためである。対象データは、当協会所属の大学教員、高校教員らの教え子を中心とする首都圏(1校のみ東北地方) 大学20校に所属する学生約500名のPC回答（一部紙媒体含む）をまとめたものである。回収に当たり、的外れの回答にはアドバイスを加え、軌道修正を行っている。従い、本調査では実名記入を求めているが、相当信頼度が高い内容となっている。

表1

① 出身高校・性別(匿名)
②③ (アイウ) 検定を受けましたか？
受けた動機は何ですか？<複数回答>
ア 英検
イ 漢検
ウ 数検
④ 学力アップにつながりましたか？
はい 分からない いいえ
⑤ 就活支援（企業紹介）をするような検定ならば、受けますか？
はい 分からない 不要
⑥ 学内の就活サークルは必要ですか？

\* 便宜上、②③を連続表記

## 2. 3大検定の受検率

「英検」を約8割の学生が、中学、高校の時期に受検している。しかし、多くは学校あるいは塾方針として、半ば受検させられているケースが多い。

英語は、将来的に無駄にならないという認識を持つ学生が多く、英検が抜きん出た受検者を獲得する要因と

なっている。

漢検は、ほぼ半分の学生が受検している。

漢字は、日常生活と密着しているため、数検と比較した場合、心理的ハードルは、高くない。

やはり、数検が最も敷居が高いように感じられる。現場の教員の声を聞くと英検と反対に「役にたたない」と言うイメージが強く働き、受検率が12%と他の2つの検定から大きく水を空けられている。

残念な報告だが、一部の塾では、事前に問題を漏洩し、「対策授業」を行ったという不正行為が記されていた。検定試験は、入試同様に一切の不正行為を断固排除した環境で実施しなければならない。そうしなければ、「合格証」が単なる紙切れとなってしまう。



図1

## 3. 受検動機

動機は、3検定ともにほぼ共通しているため、代表として、下記「英検」データを掲出する。

学校方針に従い受検したという回答が8割を超え、受け身の姿勢が伺える。

次に7割5分の学生が、特典のために受検したと答えている。学校や塾からの1次試験免除や加点などの優遇の説明を受けことが、動機となっている。

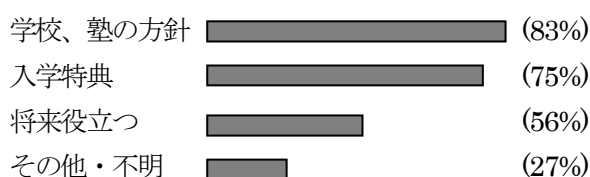


図2

#### 4. 学力アップへ有効 (3大検定共通)

約6割が、学力アップにつながったと答えている。これは、検定試験に向けて3ヶ月以上計画的に取り組んだケースをさす。この場合、ほとんど塾の対策授業によって検定合格を果たしたことを表している。

「分からない」という答え方をした場合、計画的に学習せず、漠然と一夜漬けの感覚で受検したケースだ。



図3

#### 5. 受検率の高い大学ベスト5

大手予備校の示す偏差値との相関関係から次のようなことが推定される。トップレベルの大学生は、中高期に検定を必ずしも受けていない。検定の入学特典を当てにしなくても、余裕で上級学校へ進学できるからだと思われる。

2番手グループのMARCHクラスが、最も受検率が高いのは、検定によって、モチベーションを上げ、前述4のように学力アップを図ったことが推定される。

偏差値が低い大学生の受検率が、最も低い。学習意欲が無いために検定を受けていないことが想像できる。



図4

#### 6. 受検率(英検)・男女比較

最も多い英検を例にとると、女子のほうが10ポイント高い。女性の堅実な正確をはっきりと示す数値となっている。検定に向け、計画的に勉強を進め、学力を身に付けた様子が伺える。



図5

#### 7. 合格者への就活支援是非

今、就職留年者が、10万人を超える時代となった。正規雇用者数が、10年前と比較すれば、100万人以上減少している。まさに「大学は出たけれど・・・」となり、就職氷河期に突入した。8割以上が、就活支援を求めている。ツテがあれば、頼りたいと言うのが人情と言うものだろう。

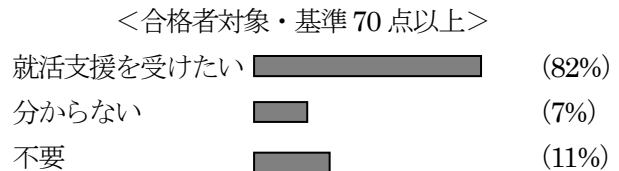


図6

#### 8. 学内就活サークルの必要性

1年次から、学生同士が情報交換できるような企業研究的なサークルの必要性を感じている学生は多い。学生らの不安が手に取るように分かる。

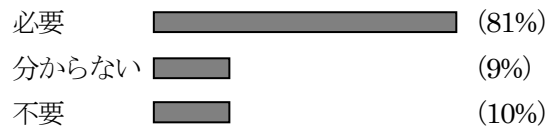


図7

#### 9. 結論・「新社会人検定」実施

当日本学力検定協会は、次のような条件を揃えて、学力向上が図れるような有効的な検定試験を実施する。

①試験日まで、学習計画を立て、着実に学力を上げられるようなスケジュールを提示する。

②自主的に参加できるように広報活動を強める。

③全国レベルでの指標となるように、参加人数を多く確保する。

④検定合格が、該当教科の質保証となるようなクオリティが高い出題内容とする。

⑤入学特典に匹敵するようなメリットとして、「就活支援」を行う。(日程等・本予稿集広告掲示)

検定実施を継続し、若者が生き生きと暮らせる気あふれる日本社会を築きたい。同時に、30歳までを修練期間とし、自由に転職ができるように、30歳未満を「新卒」扱いとすることを提言していきたい。